

初動対応計画

事業継続目的

本計画は、当社が大規模災害などの非常事態に見舞われても、重要な顧客への製品供給を維持するための行動計画であり、下記基本方針に従い、迅速な対応を目指すことで、顧客からの信頼維持及び当社の継続的な発展を目指すものである。
○従業員・家族の安全確保を優先とする
○非常事態下においても顧客のニーズに合わせ、製品供給を維持することにより、顧客のニーズに応える。
○地域住民の生活を守るために当社として最大限の支援を目指す（備蓄物資の配布、避難所対応、地元地域への復興支援等）

対象脅威	被害内容
地震	建屋・設備の損壊、在庫の損傷、ライフライン/電話の停止 従業員の負傷、原材料資材の供給の遅れ 近隣の取引先、顧客の同時被災
火災	建屋・設備の焼損（利用できない、建て直し・再購入が必要） 在庫の焼損、電話、ライフラインの焼損による停止
感染症	従業員の欠勤率が40%（2週間続く）

初動対応発動基準
①震度5強以上の地震（自社周辺地域） ②本社社屋で火災が発生した場合 ③避難指示が発令された場合 ③その他、社長（代理）が認める場合

災害対策本部設置場所	
第1候補	本社1階会議室
第2候補	〇〇支店会議室
第3候補	社長自宅

機能	役割名	役割内容	責任者	担当部署
対策本部 位置付け 本部長を中心に全社の 人命安全確保及び事業 継続に関する対応行動 を統括・支援する。危機 広報及び財務面での対 応を指揮する。	動員・参集	動員指示、状況確認	〇〇	総務部
	安否確認	社内人員の安否確認、情報集約・報告	〇〇	総務部
	人員配分	当面の人員配分（各役割への人員割り振り）	〇〇	総務部
	被害調査（建物設備、その他）	建物設備、ライフライン、通信設備の被害調査、周辺状況の確認	〇〇	総務部
	状況分析	収集情報に基づく状況分析、今後の対応方法の検討	〇〇	企画室
	建物設備復旧	被災した建物設備の復旧措置	〇〇	総務部
	非常時財務処理	復旧費用見積、各種経費処理、資金調達の準備	〇〇	総務部
	連絡調整（顧客）	顧客への連絡、状況確認、自社状況の連絡、製品納品に関する調整	〇〇	総務部
	本部開設	災害対策本部（代替本部）の開設	〇〇	総務部
	内部連絡調整	対策本部の開催、運営、各班から情報収集・調整、本部長への報告	〇〇	管理部
	外部への広報	マスコミ対応、ウェブサイトでの情報発信	〇〇	企画室
	記録	被害状況、対応内容の記録	〇〇	企画室
	防災担当チーム	避難誘導	従業員・来客者の避難誘導	〇〇 総務部
位置付け 非常事態発生時におけ る社員及び家族、地域 住民の安全確保を目的 に、安否確認・人命救 助・二次災害防止等の 行動を指揮、実施する。 事業継続担当チーム	初期消火	初期消火の実施	〇〇	保全部
	救助救急	要救助者の救助、負傷者の応急救護、医療機関への搬送	〇〇	製造部
	通報（関係機関）	消防署、警察署等の関連機関への通報	〇〇	総務部
	食糧/資機材調達	物資（水・食料・燃料、消耗品、資機材等）の調達	〇〇	管理部
	従業員支援	帰宅困難者支援、従業員の生活全般に関する支援	〇〇	総務部
	重要業務再開作業	製造・検査・出荷業務復旧見込み判断、被災した機械設備の復旧措置	〇〇	製造部
	連絡調整（仕入先・委託先）	取引先の状況確認（原材料・資材等の供給可能状況の確認、納品等の調整）	〇〇	営業部
	被害調査（業務関連設備等	製造関連設備、在庫製品の被害調査	〇〇	保全部
	インフラ復旧	電気、水道、ネットワークの復旧対応	〇〇	情報部
	セキュリティ調整	情報セキュリティレベルの調整	〇〇	情報部
	問合せ対応（業務関連）	顧客からの問合せ対応	〇〇	営業部
	生産出荷調整	重要情報（出荷・生産・顧客被害情報等）と供給情報（被害状況・在庫状況・復旧見込等）を整理し、再開方針を立案	〇〇	管理部
	調達・取引先支援	取引先被害情報の把握・支援活動、代替取引先の調査	〇〇	管理部

事業継続計画

B C P 発動基準	伝達方法	責任者	代理者
①震度 6 弱以上の地震が発生した場合（自社周辺地域） ②緊急安全確保が発令された場合 ③営業業務が7日以上停止する可能性がある場合 ④製造業務が10日以上停止する可能性がある場合 ⑤出荷業務が5日以上停止する可能性がある場合 ⑥その他、社長（代理）が発動の必要性があると判断した場合	①口頭（社内向け） ②グループウェア ③電話（各部署責任者へ連絡） ④LINE（各部署責任者へ連絡） ⑤本社入り口に掲示	社長	①専務 ②総務部長

中核事業	△△社向け〇〇部品製造				
重要業務	目標復旧時間	事業継続戦略	担当部署	責任者	代理者
営業・受注	7日	①顧客対応窓口の開設（営業部対応） ②営業部以外にて応援体制を整える（主に生産管理部） ③親会社による対応	営業部	◇◇課長	■ ■部長
製造	10日	①ライフラインの復旧を待って製造業務継続・再開 ②別工場にて代替製造 ③別会社による代替製造	製造部	▲▲課長	● ●課長
出荷	5日	①配送業者に依頼（通常の配送業者以外も含む） ②自社社員による代替配送 ③顧客（△△社）に引き取りに来てもらう	総務部	〇〇部長	□ □課長

教育・訓練・演習計画			
内容	対象	実施時期	担当者
避難訓練	全社員	7月、12月	総務部長
安否確認訓練	全社員	4月、8月、12月	各部長
机上演習（事業継続戦略発動）	各部署	5月、11月	製造部長
社員研修（BCP概要説明）	全社員	4月	総務課長
入社教育	新規採用社員	随時	各部長
テータ復元訓練	総務部・製造部	9月	製造部長

[illegible]